

2026年11月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 7月14日

上場会社名 ディープラス株式会社 上場取引所 東
コード番号 567A URL <https://www.d-plus.info/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 荻谷 大作
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 経理部長 （氏名） 井手 麻衣子 052-265-7108
中間発行情報提出予定日 2026年 8月31日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期中間期の業績（2025年12月 1日～2026年 5月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年11月期中間期	5,734	—	387	—	362	—	244	—
2025年11月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	244.22	—
2025年11月期中間期	—	—

- （注） 1. 2025年11月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年11月期中間期の数値及び対前
中間期増減率並びに2026年11月期中間期の対前中間期増減率については記載しておりません。
2. 2026年 2月 5日付で普通株式 1株につき5,000株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該
株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年11月期中間期	3,735	339	9.1
2025年11月期	3,245	92	2.9

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 339 百万円 2025年11月期 92 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	0.00	0.00	0.00
2026年11月期	0.00		
2026年11月期（予想）		—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年11月期の業績予想（2025年12月 1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	11,000	18.8	548	195.0	501	232.9	328	256.8	328.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期中間期	1,000,000 株	2025年11月期	1,000,000 株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	－ 株	2025年11月期	－ 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年11月期中間期	1,000,000 株	2025年11月期中間期	－ 株

- (注) 1. 2026年2月5日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。
2. 2025年11月期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年11月期中間期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより個人消費の持ち直しの動きが見られる一方で、政治情勢の変動によるエネルギー等の原材料価格の高騰や消費者物価の上昇による消費の減速懸念や世界的な物価上昇や金利引き上げ等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

【当社のビジネスモデルについて】

当社の事業は、個人向けカーリースを核とした「車両のライフサイクル」を全方位でサポートするストック型ビジネスです。新規のリース成約（リース車両販売）を起点とし、その後の維持管理（整備費）を自社で引き受けることで顧客接点を維持します。数年後に訪れる「リース満了」や「早期乗り換え」のタイミングでは、お客様が使用していた車両を当社が適正価格で買い取り（オークション車両販売）、それを新たなリース車両や中古車販売の優良在庫として再投入する好循環を実現しています。この循環型モデルにより、外部からの仕入れコストを抑制しつつ、高い収益性を確保しております。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は5,734,458千円、営業利益は387,081千円、経常利益は362,131千円、中間純利益は244,216千円となりました。

なお、当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析を行っておりません。また、当社はカーリース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末の総資産額は3,735,082千円となり、前事業年度末に比べ489,246千円増加しました。その内訳と増減要因については、次のとおりであります。

（資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は2,506,369千円となり、前事業年度末に比べ436,297千円増加いたしました。これは、主に売掛金の増加224,904千円、商品の増加154,527千円によるものであります。

当中間会計期間末における固定資産の残高は1,228,054千円となり、前事業年度末に比べ53,095千円増加いたしました。これは、主に建設仮勘定の増加18,880千円、建物の増加14,783千円、機械及び装置の増加14,173千円によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は2,028,993千円となり、前事業年度末に比べ173,656千円増加いたしました。これは、主に未払法人税等の増加71,776千円、その他（未払消費税等）の増加48,884千円、1年内返済予定の長期借入金の増加44,935千円によるものであります。

当中間会計期間末における固定負債の残高は1,366,597千円となり、前事業年度末に比べ68,817千円増加いたしました。これは、主に長期借入金の増加47,877千円によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は339,491千円となり、前事業年度末に比べ246,771千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加244,216千円によるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前事業年度末に比べ71,025千円減少し、324,609千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりです。なお、当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析を行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は7,593千円となりました。これは主に、税引前中間純利益362,141千円を計上した一方で、売上債権の増加額224,904千円による資金の減少、棚卸資産の増加額153,925千円による資金の減少が生じたことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は97,825千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により66,321千円を支出したほか、定期預金の預入によって13,200千円支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は34,393千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が204,000千円あった一方で、長期借入金の返済により111,188千円の支出、短期借入金の純減少額により49,800千円の支出が生じたことなどによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期業績予想につきましては、2026年5月13日に公表した通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想を修正する必要がある場合は速やかに開示します。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当中間会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	485,716	453,580
売掛金	973,009	1,197,913
商品	488,822	643,350
貯蔵品	1,461	858
前渡金	44,208	113,284
前払費用	50,772	65,158
その他	26,080	32,222
流動資産合計	2,070,071	2,506,369
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	642,398	657,181
構築物（純額）	175,462	185,966
機械及び装置（純額）	79,055	93,229
車両運搬具（純額）	7,369	5,807
工具、器具及び備品（純額）	10,006	9,230
建設仮勘定	2,420	21,300
有形固定資産合計	916,712	972,715
無形固定資産		
借地権	46,613	45,122
ソフトウェア	12,545	14,156
無形固定資産合計	59,158	59,279
投資その他の資産		
投資有価証券	580	14,527
長期前払費用	19,252	21,783
差入保証金	127,723	137,815
その他	51,532	21,933
投資その他の資産合計	199,087	196,060
固定資産合計	1,174,959	1,228,054
繰延資産		
社債発行費	805	658
繰延資産合計	805	658
資産合計	3,245,836	3,735,082

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当中間会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,615	263,655
短期借入金	1,058,500	1,008,700
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	213,250	258,185
未払金	163,165	195,912
未払費用	78,713	96,001
未払法人税等	43,288	115,064
前受金	3,938	2,377
賞与引当金	21,759	8,337
その他	30,107	80,759
流動負債合計	1,855,337	2,028,993
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,131,453	1,179,330
繰延税金負債	1,441	5,629
資産除去債務	53,936	73,761
その他	10,950	7,876
固定負債合計	1,297,780	1,366,597
負債合計	3,153,117	3,395,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	82,719	326,935
利益剰余金合計	82,719	326,935
株主資本合計	92,719	336,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	2,555
評価・換算差額等合計	—	2,555
純資産合計	92,719	339,491
負債純資産合計	3,245,836	3,735,082

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自2025年12月1日 至2026年5月31日)
売上高	5,734,458
売上原価	3,815,691
売上総利益	1,918,767
販売費及び一般管理費	1,531,685
営業利益	387,081
営業外収益	
受取利息	421
その他	386
営業外収益合計	807
営業外費用	
支払利息	24,916
支払手数料	692
社債発行費償却	146
その他	2
営業外費用合計	25,757
経常利益	362,131
特別利益	
固定資産売却益	10
特別利益合計	10
税引前中間純利益	362,141
法人税、住民税及び事業税	115,129
法人税等調整額	2,796
法人税等合計	117,925
中間純利益	244,216

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自2025年12月1日 至2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	362,141
減価償却費	42,152
受取利息及び受取配当金	△ 421
支払利息	24,916
固定資産売却益	△ 10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,421
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 224,904
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 153,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,040
前渡金の増減額 (△は増加)	△ 69,075
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,884
未払金の増減額 (△は減少)	18,489
未払費用の増減額 (△は減少)	17,289
預り金の増減額 (△は減少)	2,484
その他	△ 20,480
小計	60,160
利息及び配当金の受取額	329
利息の支払額	△ 24,731
法人税等の支払額	△ 43,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 13,200
有形固定資産の取得による支出	△ 66,321
無形固定資産の取得による支出	△ 4,000
投資有価証券の取得による支出	△ 8,000
差入保証金の差入による支出	△ 11,200
その他	4,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 49,800
長期借入れによる収入	204,000
長期借入金の返済による支出	△ 111,188
社債の償還による支出	△ 5,000
割賦債務の返済による支出	△ 3,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 71,025
現金及び現金同等物の期首残高	395,635
現金及び現金同等物の中間期末残高	324,609

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、カーリース事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入及び社債の発行)

1. 当社は、2026年5月22日開催の取締役会において、長期運転資金に充当する目的で、以下の借入を行うことを決定し、2026年6月30日付けで実行しております。

(1)	借入先	りそな銀行
(2)	借入金額	250,000千円
(3)	借入金利	SP1.2%+1M TIBOR
(4)	借入実行日	2026年6月30日
(5)	返済予定日	2033年8月15日
(6)	担保の有無	無
(7)	保証の有無	無

2. 当社は、2026年6月19日開催の取締役会において、長期運転資金に充当する目的で、以下の借入を行うことを決定し、2026年7月10日付けで実行しております。

(1)	借入先	静岡銀行
(2)	借入金額	41,000千円
(3)	借入金利	変動1.85%
(4)	借入実行日	2026年7月10日
(5)	返済予定日	2033年9月15日
(6)	担保の有無	無
(7)	保証の有無	無

3. 当社は、2026年5月22日開催の取締役会において、財務代理人及び引受人である株式会社あいち銀行より、環境保全や持続可能な社会の実現を目指す企業として認定を受け、ESG私募債として発行することを決定し、2026年6月29日付けで実行しております。

(1)	引受先	あいち銀行
(2)	発行金額	100,000千円
(3)	社債金利	固定1.55%
(4)	社債発行日	2026年6月29日
(5)	償還予定日	2033年8月25日
(6)	担保の有無	無
(7)	保証の有無	愛知県信用保証協会